

日車協連からのお知らせ

各種会議及び委員会開催日程

令和3年6月以降に決定されている会議日程です。

年	月	日	会議名	開催場所
令和3年	6月	15日	第40回通常総会	芝パークホテル
令和3年	6月	15日	第194回理事会	芝パークホテル
令和3年	6月	17日	教科書編纂委員会予定者会議	リモート会議
令和3年	7月	6日	第152回広報委員会	リモート会議
令和3年	7月	27日	正副会長・委員長会議	リモート会議

第40回通常総会

第40回通常総会が6月15日、芝パークホテルにて開催。令和2年度事業報告書、財産目録、貸借対照表、損益計算書並びに利益剰余金処分案等について審議。

- 第1号議案 令和2年度事業報告書、財産目録、貸借対照表、損益計算書並びに利益剰余金処分案について
- 第2号議案 令和3年度事業計画並びに同収支予算案について
- 第3号議案 経費の賦課徴収方法案について
- 第4号議案 借入金残高の最高限度額案について
- 第5号議案 委員会規約の改正について
- 第6号議案 定款の変更について
- 第7号議案 役員の選任について

経済産業省からのお知らせ

「令和2年度ものづくり基盤技術の振興施策」(ものづくり白書)を取りまとめました
新型コロナウイルス感染症の感染拡大なども経て、我が国製造業を取り巻く環境は急速に変化し、「ニューノーマル」に突入しています。こうした現状を踏まえ、事業者特に影響の大きい「レジリエンス」(サプライチェーン強靱化)、「グリーン」(カーボンニュートラル)、「デジタル」の3つの観点から官民の最新動向を分析しました。

詳しくはこちら <https://www.meti.go.jp/press/2021/05/20210528002/20210528002.html>

経済産業省・中小企業庁からのお知らせ
2021年版中小企業白書・小規模企業白書をまとめました

2021年版白書では、新型コロナウイルス感染症（以下、「感染症」という。）が中小企業・小規模事業者に与えた影響や、この危機を乗り越えるために重要な取組として、事業環境の変化を踏まえた事業の見直し、デジタル化、事業承継・M&Aに関する取組等について、豊富な事例を交えながら調査・分析を行いました。

詳しくはこちら <https://www.meti.go.jp/press/2021/04/20210423001/20210423001.html>

警視庁からのお知らせ
交通事故統計月報（令和3年4月末）

令和3年4月末の交通事故発生状況は、前年同期と比較すると、発生件数、死者数及び負傷者数のいずれも減少している。

死亡事故件数：194件、前年比 -14件、-6.7%

死者数：198人、前年比 -15人、-7.0%

詳しくはこちら <https://www.npa.go.jp/news/release/2021/20210517001jiko0304.html>

厚生労働省・国土交通省からのお知らせ
「テレワーク・デイズ2021」実施方針の決定について
～7月19日～9月5日の期間における積極的なテレワーク実施を呼びかけ～

総務省、厚生労働省、経済産業省、国土交通省、内閣官房、内閣府では、東京都および関係団体と連携し、2017年より、2020年東京オリンピックの開会式にあたる7月24日を「テレワーク・デイ」と位置づけ、働き方改革の国民運動を展開しています。2019年は、期間を1ヶ月半に拡大して取組を行い、2,887団体、約68万人にご参加いただきました。2020年は新型コロナウイルス感染症の拡大防止と社会経済活動の維持の両立を図るため、期間を限定せず、テレワーク推進に向けた継続的な普及啓発策を実施いたしました。

詳しくはこちら <https://teleworkdays.go.jp/>

厚生労働省からのお知らせ

新型コロナウイルス感染症の現在の状況と厚生労働省の対応について（令和3年6月10日版）

令和3年6月10日現在の新型コロナウイルス感染症に関する状況及び厚生労働省の対応についてお知らせします。

国内での新型コロナウイルス感染症の感染者は767,808例、死亡者は13,841名となりました。

また、入院治療等を要する者は35,331名、退院又は療養解除となった者は717,882名となりました。

詳しくはこちら https://www.mhlw.go.jp/stf/newpage_19169.html

全国中小企業団体中央会からのお知らせ

4月の中小企業月次景況調査（令和3年4月末現在）について

4月のDIは全9指標すべてが悪化。新型コロナウイルスの発生により、2月以降の景況DI水準は大きく下降している。4月はリーマンショック発生時の水準を下回るインパクトとなり、景況悪化の大きさを示す結果となっている。4月末時点では、ほとんどの業種のDIがマイナスとなり、新型コロナウイルスの影響の深刻さが窺える。緊急事態宣言による経済停滞の影響から主要3指標に加えて、資金繰りや設備操業度も落ち込んでいる。業種を問わず、先行きを不安視している声も多く、今後さらなる落ち込みを懸念する声も多い。

詳しくはこちら <https://www.chuokai.or.jp/keikyou/kei21-04.html>

厚生労働省からのお知らせ

有害物ばく露防止対策補助金

特定化学物質障害防止規則等が改正され、2022年4月から、屋内で金属アーク溶接等作業を実施する事業者は、溶接ヒュームの濃度測定結果に応じ、換気装置の風量の増加その他必要な措置を講じなければならないこととなりました。法令の適用を前に溶接ヒューム濃度の測定を行う事業者は、費用の一部を支援する「有害物ばく露防止対策補助金」が交付されます。ぜひご活用ください。

詳しくはこちら https://www.mhlw.go.jp/stf/newpage_17832.html